

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成27年6月26日

【事業年度】 第93期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 昭和鉄工株式会社

【英訳名】 Showa Manufacturing Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 福田 俊 仁

【本店の所在の場所】 福岡市東区箱崎ふ頭三丁目1番35号

【電話番号】 (092)651-2931(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 一 木 和 弘

【最寄りの連絡場所】 福岡市東区箱崎ふ頭三丁目1番35号

【電話番号】 (092)651-2931(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 一 木 和 弘

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)
昭和鉄工株式会社 東京支社
(東京都大田区蒲田五丁目44番5号 常和蒲田ビル3階)

(注) 上記のうち、東京支社は、金融商品取引法の規定による備付場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	11,837	11,084	10,128	11,126	11,201
経常利益又は 経常損失() (百万円)	85	23	49	12	20
当期純利益 (百万円)	38	73	49	107	96
包括利益 (百万円)	102	132	434	186	833
純資産額 (百万円)	2,788	2,904	3,311	3,131	3,871
総資産額 (百万円)	13,883	14,108	13,970	15,081	15,197
1株当たり純資産額 (円)	330.25	344.03	392.67	371.35	474.91
1株当たり当期 純利益金額 (円)	4.39	8.67	5.86	12.73	11.53
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	20.1	20.6	23.7	20.8	25.5
自己資本利益率 (%)	1.3	2.6	1.6	3.3	2.8
株価収益率 (倍)	33.03	15.35	39.79	16.33	17.69
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	990	160	352	369	403
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	100	45	375	70	64
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	483	45	208	68	133
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	2,882	3,042	2,811	3,042	2,440
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (人)	425 [97]	410 [97]	388 [96]	391 [90]	376 [97]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (百万円)	10,022	8,952	8,338	9,341	9,239
経常利益又は 経常損失() (百万円)	57	5	47	144	15
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	17	72	56	27	100
資本金 (百万円)	1,641	1,641	1,641	1,641	1,641
発行済株式総数 (株)	8,970,000	8,970,000	8,970,000	8,970,000	8,970,000
純資産額 (百万円)	2,512	2,627	3,005	2,931	3,388
総資産額 (百万円)	12,925	12,987	13,198	13,929	13,894
1株当たり純資産額 (円)	297.59	311.31	356.39	347.62	415.71
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	2.00 ()	3.00 ()	3.00 ()	5.00 ()	5.00 ()
1株当たり当期 純利益金額又は 当期純損失金額() (円)	2.03	8.61	6.70	3.25	11.98
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	19.4	20.2	22.8	21.0	24.4
自己資本利益率 (%)	0.7	2.8	2.0	0.9	3.2
株価収益率 (倍)	71.52	15.44	34.79		17.02
配当性向 (%)	98.6	34.8	44.79		41.72
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (人)	348 [49]	325 [46]	332 [45]	331 [41]	318 [41]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員を表示しております。

2 【沿革】

明治16年10月、斎藤一が福岡市極楽寺町に医療器械の製造販売を目的に斎藤製作所を開業したのが、提出会社の起源であります。以来、個人営業の時代が続きましたが、明治23年より蒸気暖房装置の製造販売を開始し、ボイラーメーカーとしての基礎を確立いたしました。

その後の主な変遷は次のとおりであります。

年月	概況
昭和8年4月	株式会社斎藤製作所を設立
昭和9年12月	社名を「昭和鉄工株式会社」に変更
昭和12年11月	福岡県糟屋郡箱崎町(現・福岡市東区箱崎五丁目)に工場を建設し、本社を移転
昭和34年11月	アサヒ不動産株式会社(現・昭和トータルサービス株式会社に吸収合併)を設立
昭和35年5月	株式会社昭和鉄工東京製作所(東京都大田区)を設立し、放熱器の製造を開始
昭和50年8月	福岡県糟屋郡宇美町に宇美工場を新設し、ファンコイルユニット、エアハンドリングユニット等の空調機器の製造を開始
昭和53年4月	ダクタイル(球状黒鉛)鑄鉄の製造技術を生かして橋梁用「SK高欄」の製造販売を開始
昭和58年4月	福岡県糟屋郡古賀町(現・古賀市)に古賀工場を新設し、鑄造品の製造を開始するとともに現在地(福岡市東区箱崎ふ頭三丁目)に本社を移転、箱崎工場を閉鎖
昭和63年4月	株式会社昭和鉄工東京製作所(提出会社の100%子会社)を吸収合併、東京及び札幌工場製造開始
平成2年12月	福岡証券取引所へ株式を上場
平成5年3月	東京工場の生産ラインを札幌工場へ移設集約し、東京工場を閉鎖
平成7年12月	中国大連市に合弁会社大連冰山空調設備有限公司(現・持分法適用関連会社)を設立
平成10年4月	昭和メンテサービス株式会社(現・昭和ネオス株式会社、連結子会社)営業開始 サーモデバイス事業部を発足、産業用熱処理炉の製造販売を開始
平成11年4月	札幌工場を独立し、北海道昭和鉄工株式会社営業開始 物流部門を独立し、昭和トータルサービス株式会社(現・連結子会社)営業開始
平成12年4月	朝日テック株式会社(現・持分法適用関連会社)営業開始
平成15年1月	サーモデバイス事業部がISO9001を認証取得
平成21年1月	北海道昭和鉄工株式会社を吸収合併
平成25年12月	Korea Pionics Co.,Ltd.に追加出資を行い、持分法適用関連会社化

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社2社及び関連会社2社で構成され(平成27年3月31日現在)、空調機器、熱源機器、環境製品、橋の欄干製品、液晶表示製造用の熱処理炉装置、各種鋳物製品等の製造販売等及び工事請負を主な事業内容としております。

当社グループの事業に係わる位置づけ、セグメントの関連は、次のとおりであります。

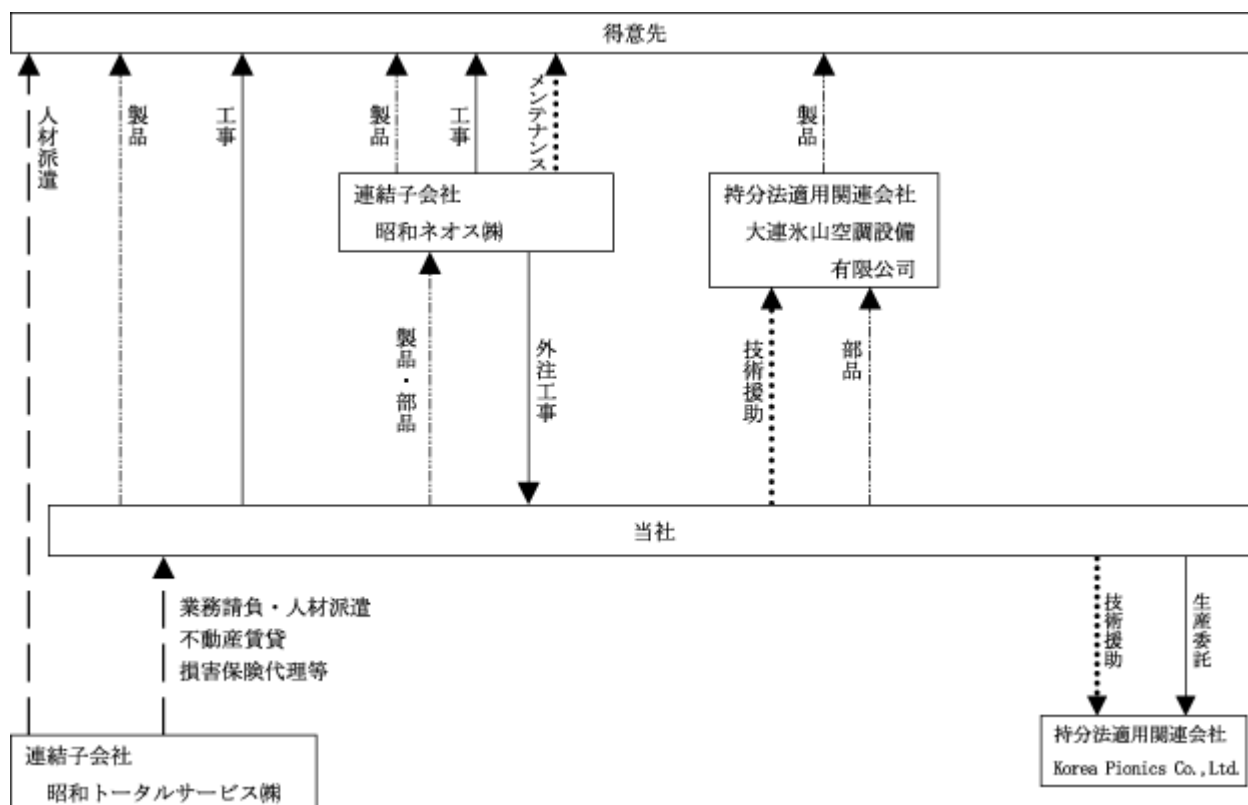
なお、下記事業区分は(セグメント情報等)「セグメント情報」における事業区分と同一であります。

機器装置事業 当部門は当社において、ファンコイルユニット、エアハンドリングユニット等の空調機器、業務用エコキュート、ボイラー、ヒーター、バーナー、オユシス等の熱源機器、循環温浴器、空気清浄機等の環境機器、液晶パネル製造用熱処理炉の製造販売を行っているほか、子会社及び関連会社において一部製造、販売、製品輸送業務等を行っております。

素形材加工事業 当部門においては、橋の欄干、防護柵等の景観製品、ダクタイル鋳鉄、合金特殊鋳造製品の製造販売を行っております。

サービスエンジニアリング事業..... 当部門は空調設備、給排水衛生設備等の請負工事を行っているほか、子会社において販売及びメンテナンス、取替工事等を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 昭和ネオス㈱ (注)2,3	福岡市東区	40	サービスエンジニアリング 事業	100.0	当社の空調製品の販売及び メンテナンス、取替工事を している。 役員の兼任等...有
昭和トータルサービス㈱	福岡県糟屋郡宇美町	70	機器装置事業	100.0	当社グループにおける不動 産賃貸・管理、損害保険代 理、物流業務及び設備保全 の請負をしている。 なお、当社に対し建物を賃 貸している。 役員の兼任等...有
(持分法適用関連会社) 大連氷山空調設備有限公司	中国大連市	52,536 千元	機器装置事業	30.0	当社より空調製品の技術提 供を受けている。 役員の兼任等...有
Korea Pionics Co.,Ltd.	韓国京畿道安城市	3,737 百万ウォン	機器装置事業	30.0	当社より熱処理炉の技術提 供及び製造委託を受けてい る。 役員の兼任等...有

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
 2 特定子会社であります。
 3 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	4,067百万円
	(2) 経常利益	28百万円
	(3) 当期純利益	16百万円
	(4) 純資産額	184百万円
	(5) 総資産額	961百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
機器装置事業	209 (79)
素形材加工事業	77 (6)
サービスエンジニアリング事業	46 (9)
全社(共通)	44 (3)
合計	376 (97)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 臨時従業員数には、季節工、パートタイマーの従業員を含み、嘱託及び派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
318(41)	43.1	19.4	5,929,814

セグメントの名称	従業員数(人)
機器装置事業	197(32)
素形材加工事業	77(6)
サービスエンジニアリング事業	0(0)
全社(共通)	44(3)
合計	318(41)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 臨時従業員数には、季節工、パートタイマーの従業員を含み、嘱託及び派遣社員を除いております。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには昭和鉄工労働組合が組織されており、JAM連合に属しております。グループ内の組合員数は326人でユニオンショップ制であります。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税引き上げに伴う駆け込み需要の反動減の長期化、円安による物価上昇、夏の天候不順などにより景気回復に足踏み感が見られました。一方で政府による緊急経済対策や日銀の追加金融緩和により企業と家計の所得環境や需要の改善傾向が続き、総じて緩やかな回復基調で推移しました。

このような情勢の中で当社グループは、平成30年度を最終年度とする新中期経営計画「持続的進化」の初年度として、基本方針である「既存事業の持続的進化」及び「新規事業の確立」の実現に向け、差別化した新製品・サービスの拡販と新規事業への投資を実施してまいりました。

その結果、当連結会計年度の当社グループの売上高は112億1百万円(前連結会計年度比0.7%増)、受注高につきましては110億6千7百万円(同比3.1%減)となりました。

損益面では、売上高はほぼ前年度並みでありましたが、原価改善や固定経費削減に努めたことにより、経常利益は2千万円(前連結会計年度比60.5%増)となりました。

また、特別利益に投資有価証券売却益等1億2百万円を計上した結果、当期純利益は9千6百万円(前連結会計年度比9.7%減)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

・機器装置事業

機器装置事業につきましては、空調BU(ビジネスユニット)の「リタンエアデシカント外気処理機」が計画どおりではなかったものの、熱源BUではボイラー・ヒーターを中心に売上が堅調に推移しました。また、サーモデバイスBUでは自動車向け加熱炉の売上が大幅に伸びたことにより好調に推移しました。

その結果、当事業の売上高は67億2百万円(前連結会計年度比7.6%増)、受注高は65億4千9百万円(同比1.2%減)となりました。

・素形材加工事業

素形材加工事業につきましては、素形材BUで精密鋳造品の売上が堅調に推移しました。また、都市景観BUでは軽量型ダクトイル鋳鉄製防護柵のラインナップ拡充を図り拡販に努めましたが、前年度のような大型案件がなかったことや公共事業の入札不調多発により大幅な売上減少となりました。

その結果、当事業の売上高は19億5千7百万円(前連結会計年度比27.4%減)、受注高は21億7千6百万円(同比9.4%減)となりました。

・サービスエンジニアリング事業

サービスエンジニアリング事業につきましては、設備工事は前年度の受注案件が予定どおり完成したことにより好調に推移しました。また、有料サービス及びリニューアル工事の売上も順調に推移しました。

その結果、当事業の売上高は25億4千1百万円(前連結会計年度比15.6%増)、受注高は23億4千1百万円(同比2.2%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末より6億1百万円減少し、24億4千万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は4億3百万円(前年同期は3億6千9百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1億2千2百万円及び売上債権の減少額2億5百万円による増加とその他の資産・負債の増減額4億9千9百万円、仕入債務の減少額9千6百万円およびたな卸資産の増加額8千6百万円による減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は6千4百万円(前年同期は7千万円の支出)となりました。これは主に、投資有価証券等の売却による収入9千6百万円による増加と有形及び無形固定資産の取得による支出1億5千2百万円による減少であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は1億3千3百万円(前年同期は6千8百万円の支出)となりました。これは主に自己株式の取得による支出額5千8百万円及び配当金の支払額4千2百万円による減少であります。

(注) 「第2 事業の状況」に掲げる金額には消費税等は含まれておりません。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
機器装置事業	6,432	5.4
素形材加工事業	1,891	26.8
サービスエンジニアリング事業	2,780	24.2
合計	11,104	1.6

(注) 金額は、販売価格によっております。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
機器装置事業	6,549	1.2	1,590	8.8
素形材加工事業	2,176	9.4	541	67.7
サービスエンジニアリング事業	2,341	2.2	132	60.0
合計	11,067	3.1	2,264	5.6

(注) 金額は、販売価格によっております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
機器装置事業	6,702	7.6
素形材加工事業	1,957	27.4
サービスエンジニアリング事業	2,541	15.6
合計	11,201	0.7

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、原油価格の下落により、輸入コスト減による企業収益の向上、ガソリン・灯油の価格や電気代下落による家計の実質所得増などが内需を好調に推移させるとともに、世界経済の持ち直しによる輸出の増加も期待され、内外需そろったバランスの良い成長が見込まれます。

このような情勢の中で当社グループは、経営体制の変更を行い、新中期経営計画の一部を見直し、新規事業進出を一時中断するとともに、新たに「本業回帰で筋肉質な企業体質を実現する！」を掲げ、5年以内に連結売上高120億円以上、安定的に売上高営業利益率3%以上を目指し、次の重点課題に取り組んでまいります。

1. 事業の選択と集中

- ・低収益事業の整理とコア事業への移行とともに、市場縮小製品から高成長製品への移行に取り組みます。
- ・燃焼技術、ヒートポンプ技術、電気ヒーター技術などのコア技術の応用展開と組合せによる顧客指向の製品に集中し、利益率の確保に取り組みます。

2. 差別化新製品の開発

- ・ヒートポンプ技術の応用展開を図り、ヒートポンプ空調機器のラインナップ拡大とCO2ヒートポンプ給湯機の本格市場投入を行います。
- ・燃焼機器の深化を図り、高効率化、低騒音化、低NOx化をさらに追求します。また、ヒートポンプのハイブリッド化など業務用給湯システムの実態に即した製品開発に取り組みます。

3. 固定費の最小化

- ・本社機能の集約とスタッフ部門の少数精鋭化を図るとともに、事業直結以外の経費の削減を行います。
- ・代表取締役社長直轄の構造改革推進部において、基本の徹底（PDCA、5W1H、三現主義、報連相、見える化）によるムリ・ムダ・ムラの排除を含めた全社横断的な改革を推進します。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、また、全てを網羅するものではありません。

(1) 信用リスクについて

当社グループは、取引先の経営状況を随時把握し、徹底した与信管理を行い、不良債権の発生防止に努めていますが、当社グループの取引先の与信不安により予期せぬ貸倒れリスクが発生し、損失や引当金の計上が必要となった場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 保有資産リスクについて

当社グループは、営業・金融取引上、有価証券等の資産を保有しており、時価(特に株価)の変動等により、また、固定資産については、資産グループが属する事業の経営環境の悪化等に伴い、減損損失の計上が必要になる場合、大きく業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度における重要な契約は次のとおりであります。

(1) 技術援助契約

相手会社名	国名	契約製品	契約の内容	契約期間
Korea Pionics Co.,Ltd.	韓国	熱処理炉	技術的情報の供与	自 平成17年9月 至 平成27年9月

(2) 生産委託契約

相手会社名	国名	契約製品	契約の内容	契約期間
Korea Pionics Co.,Ltd.	韓国	熱処理炉	OEM生産	平成25年9月以降 1年毎に自動更新

6 【研究開発活動】

当社グループは、常に独創技術の開発を基本理念として、新材料の開発から製品の開発、さらには生産技術の開発に至るまで、積極的な研究開発活動を行っております。

研究開発は各事業部門の技術担当部門がそれぞれの事業部門に関連する特徴ある製品開発を展開し、独自の生産技術を駆使して個性ある製品を市場に提供しております。また、外部研究所との共同開発も継続して行っております。

「総合開発部」では事業の枠にとらわれず、研究開発を全社的に推進し、部門間の技術交流促進と長期的展望にたった新しい製品開発を行っております。

当連結会計年度は、機器装置事業では、ヒートポンプの研究等に1億3千4百万円、素形材加工事業では、ダクタイプ鋳鉄製防護柵ダクライトA種等に2百万円の研究開発を行いました。この結果、当連結会計年度中に支出した研究開発費の総額は1億3千7百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。

重要な会計方針については、本報告書「第一部 企業情報 第5 経理の状況」に記載しております。

この連結財務諸表作成にあたって、会計上の見積りを行う必要があり、貸倒引当金及び退職給付に係る負債の判断につきましては、過去の実績や合理的な方法により、見積りを行っております。

これら見積りについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果はこれら見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況についての分析

当連結会計年度は、「1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しておりますとおり、売上高は112億1百万円（前連結会計年度比0.7%増）、経常利益は2千万円（前連結会計年度比60.5%増）、当期純利益は9千6百万円（前連結会計年度比9.7%減）となりました。

売上高につきましては、液晶パネルメーカーの設備投資需要が堅調で、前連結会計年度を上回りました。

経常利益につきましては、売上高の増加、固定経費の削減、原材料費の低減等により、前連結会計年度を上回りました。

当期純利益につきましては、特別利益に投資有価証券売却益7千6百万円等を計上しましたが、前連結会計年度を下回りました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、本報告書「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(3) 当連結会計年度末の財政状態についての分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1億1千5百万円増加し、151億9千7百万円となりました。主な要因は、有価証券が6億円、たな卸資産（商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品）が8千6百万円増加した一方、現金及び預金が5億4千9百万円減少したことによるものであります。

負債については、前連結会計年度末に比べ6億2千4百万円減少し、113億2千6百万円となりました。主な要因は、サーモデバイス事業関連損失引当金が1億1千6百万円、退職給付に係る負債が2億9百万円減少したことによるものであります。

純資産については、前連結会計年度末に比べ7億3千9百万円増加し、38億7千1百万円となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金4億5千万円の増加であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、「成長分野への経営資源の集中」を基本的戦略とし、当連結会計年度は、全体で2億4千8百万円の設備投資を実施いたしました。

セグメント別の設備投資額は、機器装置事業が1億2千4百万円、素形材加工事業が1億2千3百万円、サービスエンジニアリング事業が0百万円であり、主な設備投資の内容は、宇美工場テント倉庫新設3千7百万円、デシカント空調機・ヒートポンプ給湯器製造用3Dベンダー導入1千9百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
宇美工場 (福岡県糟屋郡 宇美町)	機器装置 事業	空調機器 生産設備	263	203	364 (79,620)	53	50	934	182
古賀工場 (福岡県古賀市)	素形材加 工事業	鋳物製品 生産設備	47	18	936 (36,242)		67	1,070	60
札幌工場 (北海道石狩市)	機器装置 事業	空調機器 生産設備	60	14	49 (11,237)		1	126	12
本社 (福岡市東区)	全社的管 理業務・ 販売業務	その他 設備	12		11 (1,876)	12	7	43	27

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他	合計	
昭和ト ータルサ ビス株	保険事業部 (福岡市東 区)	機器装置 事業	その他 設備	170		166 (1,895)			336	2

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備については、今後1年間の生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等に係る投資予定金額は2億5千万円であります。

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び 完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
昭和鉄工(株) 宇美工場	福岡県糟屋 郡宇美町	機器装置事 業	3Dベンダー 設置	20		自己資金	平成27年4月	平成27年7月	著しい能 力増加は ありませ ん。
昭和鉄工(株) 宇美工場	福岡県糟屋 郡宇美町	機器装置事 業	C-3溶接ロ ボット更新	10		自己資金	平成27年4月	平成27年6月	著しい能 力増加は ありませ ん。

(注) 上記金額は、消費税等を含んでおりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,970,000	同左	福岡証券取引所	単元株式数は1,000株であります。
計	8,970,000	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年7月27日(注)		8,970		1,641	500	532

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		15	2	50			514	581	
所有株式数(単元)		2,156	16	2,352			4,348	8,872	98,000
所有株式数の割合(%)		24.30	0.18	26.51			49.01	100.00	

- (注) 1 自己株式818,717株は「個人その他」に818単元、「単元未満株式の状況」に717株含まれております。
2 「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義(失念株)の株式が3単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13番1号	401	4.47
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	400	4.45
株式会社北九州銀行	北九州市小倉北区堺町1丁目1番10号	357	3.98
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	345	3.84
西日本鉄道株式会社	福岡市中央区天神1丁目11番17号	291	3.24
飯田卓子	福岡市南区	290	3.23
飯田久泰	福岡市南区	267	2.97
三井金属鉱業株式会社	東京都品川区大崎1丁目11番1号	225	2.50
稲田好美	福岡県福津市	198	2.20
福岡商事株式会社	福岡市中央区大名2丁目2番26号	192	2.14
計		2,967	33.07

- (注) 上記のほか当社所有の自己株式818千株(9.12%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 818,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式8,054,000	8,054	
単元未満株式	普通株式 98,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	8,970,000		
総株主の議決権		8,054	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権の数3個)含まれております。

2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式717株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 昭和鉄工株式会社	福岡市東区箱崎ふ頭3丁目 1番35号	818,000		818,000	9.12
計		818,000		818,000	9.12

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価格の総額(円)
取締役会(平成27年2月25日)での決議状況 (取得期間平成27年2月26日)	300,000	62,400,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	280,000	58,240,000
残存決議株式の総数及び価格の総額	20,000	4,160,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	6.7	6.7
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	6.7	6.7

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	796	165,060
当期間における取得自己株式	450	94,500

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	818,717		819,167	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への安定的な配当の継続を最重要課題と位置づけており、加えて企業業績を勘案し、配当を行うことを基本としております。また、今後予想される競争激化に耐えうるための経営効率化、新製品開発に備えるための内部留保の充実を勘案して決定する方針をもっております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の剰余金の配当につきましては、1株につき5円とさせていただくことに決定いたしました。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年6月25日 定時株主総会決議	40	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	173	155	233	240	220
最低(円)	133	125	128	184	180

(注) 最高・最低株価は福岡証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	210	206	209	214	220	209
最低(円)	204	200	186	201	202	201

(注) 最高・最低株価は福岡証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性9名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表 取締役)	総合開発部長 兼構造改革推 進部長	福 田 俊 仁	昭和29年9月28日生	昭和54年4月 空研機工(株)入社 昭和60年4月 西邦電機(株)入社 昭和61年7月 当社入社 平成18年4月 機器・装置事業本部環境空調事業 部長兼技術部長 平成22年4月 執行役員総合開発部長兼商品開発 部長 平成25年6月 取締役執行役員総合開発部長兼商 品開発部長 平成26年4月 取締役常務執行役員総合開発部長 兼商品開発部長 平成27年4月 取締役副社長執行役員総合開発部 長兼構造改革推進部長 平成27年6月 取締役社長総合開発部長兼構造改 革推進部長(現任)	(注)3	18,000
取締役執行 役員	管理統括部長 兼経営企画室 長	村 山 正 巳	昭和28年6月29日生	昭和52年4月 日野自動車工業(株)入社 昭和61年11月 (株)ベスト電器入社 昭和63年10月 当社入社 平成13年4月 人事部長兼経営企画室長 平成17年4月 執行役員企画管理部長 平成18年4月 執行役員経営企画室長 平成22年4月 執行役員素形材加工事業部長兼都 市景観部長 平成25年4月 執行役員財務統括部副部長 平成26年4月 執行役員経営企画室長 平成27年4月 執行役員管理統括部長兼経営企画 室長 平成27年6月 取締役執行役員管理統括部長兼経 営企画室長(現任)	(注)3	3,000
取締役執行 役員	総務統括部長 兼海外事業室 長兼内部監査 室長	鍋 山 敏 郎	昭和29年11月11日生	昭和53年4月 日立造船シービーアイ(株)入社 昭和63年5月 当社入社 平成16年4月 サーモデバイス事業部業務管理室 長 平成17年4月 人事部長 平成20年4月 機器・装置事業本部サーモデバイ スBU長兼品質管理部長 平成22年4月 企画戦略部経営企画室長 平成24年4月 執行役員企画戦略部経営企画室長 平成26年4月 執行役員総務管理部長兼総務部長 兼海外事業室長 平成27年4月 執行役員総務統括部長兼海外事業 室長兼内部監査室長 平成27年6月 取締役執行役員総務統括部長兼海 外事業室長兼内部監査室長(現 任)	(注)3	9,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役執行 役員	事業統括部長	倉岡 淳	昭和31年7月6日生	昭和57年4月 平成13年4月 平成14年4月 平成19年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成24年4月 平成25年4月 平成27年6月	当社入社 環境空調事業部営業部長 大連氷山空調設備有限公司副総経 理 当社機器・装置事業本部環境空調 事業部ソリューション部長 機器・装置事業本部空調熱源事業 部営業統括部長兼昭和ネオス(株)代 表取締役社長 機器装置事業部長兼営業部長 執行役員機器装置事業部長 執行役員事業統括部長 取締役執行役員事業統括部長(現 任)	(注)3	17,000
取締役執行 役員	品質統括部長 兼昭和ネオス (株)代表取締 役CEO	板並 隆一	昭和30年1月2日生	昭和48年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年4月 平成22年4月 平成25年4月 平成27年4月 平成27年6月	当社入社 昭和ネオス(株)メンテナンス部長 同社取締役メンテナンス部長 同社取締役メンテナンス部長兼管 理部長 当社総務管理部工事部長兼昭和ネ オス(株)代表取締役社長 執行役員総務管理部工事部長兼昭 和ネオス(株)代表取締役社長COO 執行役員品質統括部長兼昭和ネオ ス(株)代表取締役CEO 取締役執行役員品質統括部長兼昭 和ネオス(株)代表取締役CEO(現 任)	(注)3	11,000
取締役 社外取締 役		永利 新一	昭和17年2月2日生	昭和44年4月 昭和49年8月 昭和49年10月 平成14年5月 平成16年5月 平成17年6月 平成19年8月 平成25年6月 平成27年6月	ブライスウォーターハウス会計事 務所入所 公認会計士登録 オーム乳業(株)代表取締役社長 同社代表取締役会長 同社取締役会長 当社社外監査役 如水監査法人代表 同監査法人顧問(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)		山根 讓 治	昭和28年 7月20日生	昭和51年 4月 平成 2年11月 平成17年 4月 平成18年 4月 平成24年 4月 平成25年 4月 平成25年 6月 セキスイハイム中四国㈱入社 当社入社 経理部長 財務本部経理部長兼関係会社管理 室長 執行役員財務統括部経理部長 社長付 監査役(常勤)(現任)	(注)4	7,000
監査役		吉田 泰 彦	昭和32年 2月26日生	昭和54年 4月 平成19年 7月 平成19年10月 平成21年 4月 平成23年 4月 平成24年 6月 平成26年 4月 平成26年 6月 ㈱福岡銀行入行 同行執行役員総合企画部長 同行執行役員経営管理部長 同行執行役員本店営業部長 同行取締役常務執行役員 ㈱ふくおかフィナンシャルグルー プ執行役員 同社取締役執行役員(現任) ㈱福岡銀行取締役専務執行役員 (現任) 当社監査役(現任)	(注)4	
監査役		村上 英 之	昭和36年 3月14日生	昭和58年 4月 平成20年 5月 平成22年 6月 平成24年 5月 平成24年 6月 平成26年 5月 平成26年 6月 平成27年 5月 平成27年 6月 ㈱西日本相互銀行(現 ㈱西日本 シティ銀行)入行 ㈱西日本シティ銀行人事部長兼人 材開発室長 同行執行役員人事部長兼人材開発 室長 同行執行役員総合企画部長 同行常務執行役員総合企画部長 同行常務執行役員総合企画部担当 同行取締役常務執行役員総合企画 部担当 同行取締役常務執行役員総合企画 部担当兼経営管理部担当(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	
計						65,000

- (注) 1 取締役 永利新一は、社外取締役であります。
- 2 監査役 吉田泰彦、村上英之は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時
 までであります。
- 4 監査役の任期は山根讓治が平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総
 会終結の時まで、吉田泰彦が平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主
 総会終結の時まで、村上英之が平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株
 主総会終結の時までであります。
- 5 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会活性化のため、また、能力主義に基づく積極的な人
 材の登用のため、執行役員制度を導入しております。
 執行役員は8名で、取締役 村山正巳、鍋山敏郎、倉岡淳、板並隆一のほか、管理統括部経理部長 一木和
 弘、昭和ネオス㈱取締役社長COO 鈴木善廣、事業統括部副統括部長兼素形材事業部長 日野宏昭、事業
 統括部副統括部長兼機器装置事業部長 平田清で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は、経営の透明性及び効率性を高め、企業価値の向上と社会に対する責任を果たすことを重要課題と位置づけております。

経営環境の変化に迅速に対応できる機動的な体制の確立と的確な経営判断により、企業倫理に則った公正で誠実な事業活動を推進し、株主、投資家、取引先、地域社会、従業員等あらゆる関係者と健全で良好な関係を維持・発展させ、みなさまから信頼され選択される企業となることをコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方としております。

当社は、監査役設置会社の形態を採用しており、取締役会は取締役6名（うち社外取締役1名）、監査役会は監査役3名（うち社外監査役2名）で構成され、透明性が高く、かつ効率的な組織運営に努めております。

取締役会は、原則として毎月1回開催し、意思決定の迅速化を図るとともに、取締役の経営責任をより明確にするため、任期は1年としております。

また、経営の意思決定と業務執行機能の分離を図り、取締役会の活性化と意思決定の迅速化のために執行役員制度を導入しております。

社外取締役は、取締役会での議案審議にあたり、独立した立場から経営の監督機能を担っております。

また、顧問弁護士と顧問契約を締結し、必要に応じてアドバイスを受けるようにしております。

当社が以上の体制を採用しているのは、取締役の相互監視と監査役による監査によって、ガバナンスが正しく図られていると判断しているからであります。

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。取締役の定数につきましては、10名以内とする旨を定款で定めております。

自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

株主への柔軟な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がない場合は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結しております。

当社の内部統制システムといたしまして、法令遵守の徹底を図るため、当社及び子会社の役員及び使用人より構成されるコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス体制の適正運用を進めております。また、法令違反等の未然防止と早期発見のため、内部通報・相談制度（コンプライアンスホットライン）を設置しております。

代表取締役社長直轄の内部監査室においては、業務の文書化及び的確な報告プロセスの整備を統括するとともに、内部統制の基本的要素の有効性を評価したうえで、必要な改善を推進しております。

当社のリスク管理体制につきましては、組織横断的リスク状況の監視及び全社的対応は総務部が行い、各部門（子会社及び関連会社を含む）の所管業務に付随するリスク管理は当該部門が行っております。

各部門（子会社及び関連会社を含む）において、リスク管理に係る各種社内規程を見直し、必要に応じてリスク管理の観点から規程の制定を行っております。

内部監査及び監査役監査

当社の監査役は3名で、うち社外監査役は2名であります。監査役は、業務全般にわたる監査を実施しております。また、取締役会及び毎月定例的に開催している経営会議等の重要な会議に出席し、経営の健全性確保のための監査機能を担っております。

なお、社外監査役は金融機関の役員であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

また、監査役監査を支える体制として、内部統制を確立するために代表取締役社長直轄の内部監査室（専任1名）を設置し、内部監査規程及び監査計画に基づき、当社及び連結子会社の業務遂行、コンプライアンス等に係る内部統制状況を内部監査いたしております。

なお、内部監査、監査役監査及び会計監査は相互に連携しており、報告会等を通じて意見交換を行っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名であります。また、社外監査役は2名であります。

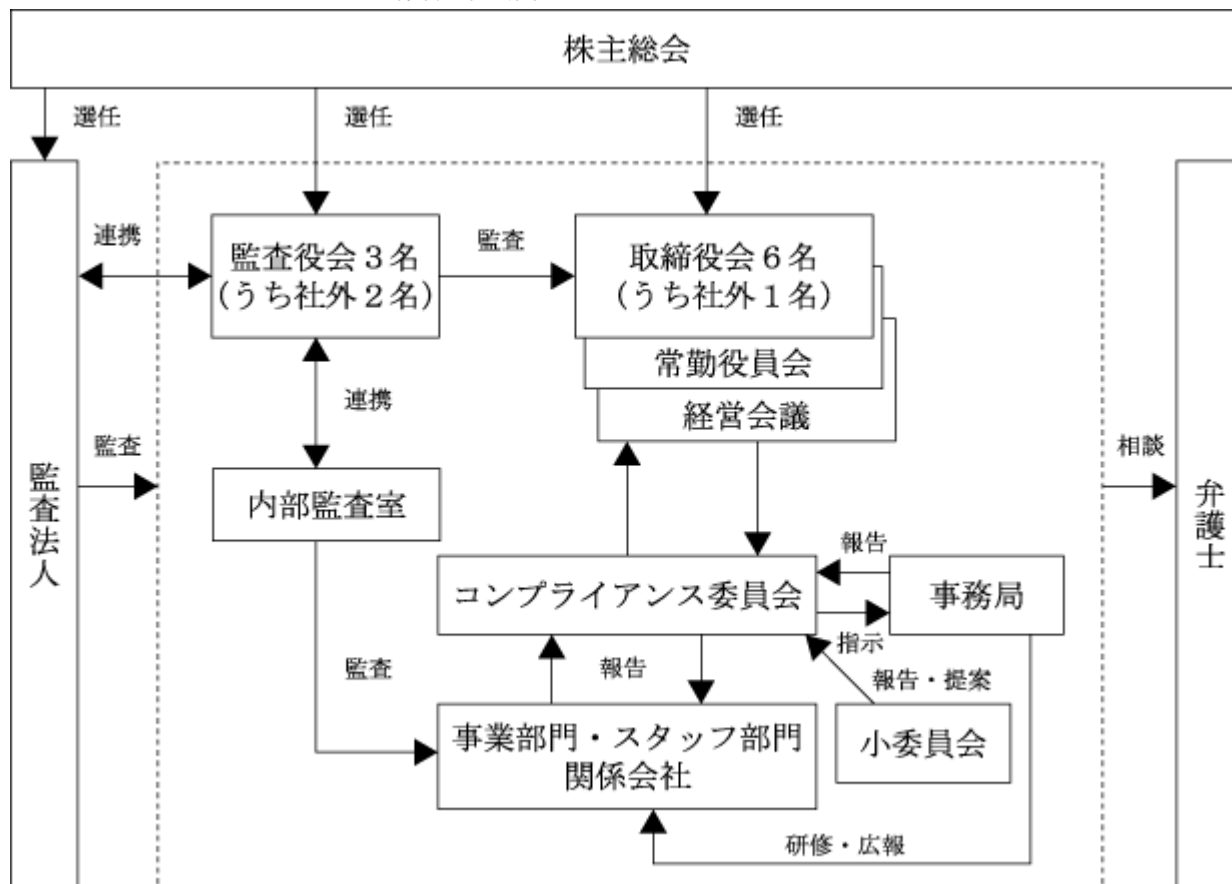
社外取締役永利新一氏は、公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する専門知識と他社での会社経営及び業務経験に基づき経営に関する豊富な知見を有していることから、経営判断に対するアドバイスの他、取締役の監督も行っており、経営の透明性に対する機能を果たしております。当社と同氏の間には人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。また、当社と同氏が顧問を務める如水監査法人との間に人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。以上のことから、独立性を有するものと考え、社外取締役として選任しております。

社外監査役吉田泰彦氏は、当社のメインバンクである株式会社福岡銀行の取締役専務執行役員、株式会社ふくおかフィナンシャルグループの取締役執行役員であり、金融の専門家として培われた知識と豊富な経験に基づき、客観的・中立的な立場から監査を行っております。当社と同氏の間には人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。また、平成27年3月末時点において、株式会社福岡銀行は当社の株式を保有し、当社が株式会社福岡銀行の親会社である株式会社ふくおかフィナンシャルグループの株式を保有する資本的関係がありますが、重要性はないものと判断しております。さらに平成27年3月末時点において、当社は同行から1,400百万円の借入残高がありますが、総資産の割合から鑑みて重要性がないものと判断しております。その他、当社と株式会社福岡銀行及びその関係会社との間に人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。以上のことから、独立性を有するものと考え、社外監査役として選任しております。

社外監査役村上英之氏は、株式会社西日本シティ銀行の取締役常務執行役員であり、金融の専門家として培われた知識と豊富な経験に基づき、客観的・中立的な立場から監査を行っております。当社と同氏の間には人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。また、平成27年3月末時点において、株式会社西日本シティ銀行は当社の株式を保有し、当社が株式会社西日本シティ銀行の株式を保有する資本的関係がありますが、重要性はないものと判断しております。さらに平成27年3月末時点において、当社は同行から900百万円の借入残高がありますが、総資産の割合から鑑みて重要性がないものと判断しております。その他、当社と株式会社西日本シティ銀行及びその関係会社との間に人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。以上のことから、独立性を有するものと考え、社外監査役として選任しております。

当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考えとして、選任しております。

コーポレート・ガバナンスの体制の模式図



役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	69	69				5
監査役 (社外監査役を除く。)	9	9				1
社外役員	7	7				4

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を特に定めておりませんが、市場環境や業績等をもとに職位間のバランスに配慮しながら総合的に決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 49銘柄

貸借対照表計上額の合計額 2,424百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	1,779,920	754	取引関係維持
東テック(株)	378,000	233	取引関係維持
アズビル(株)	60,000	152	取引関係維持
(株)西日本シティ銀行	500,000	116	取引関係維持
西日本鉄道(株)	220,000	85	取引関係維持
(株)正興電機製作所	160,161	63	取引関係維持
(株)福岡中央銀行	130,000	40	取引関係維持
住友商事(株)	30,026	39	取引関係維持
OCHIホールディングス(株)	25,200	24	取引関係維持
日本乾溜工業(株)	95,000	23	取引関係維持
(株)十八銀行	85,053	19	取引関係維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	30,000	17	取引関係維持
(株)リンガーハット	10,200	15	取引関係維持
(株)山口フィナンシャルグループ	16,000	14	取引関係維持
(株)南陽	15,400	14	取引関係維持
(株)メディカルホールディングス	8,928	14	取引関係維持
西部電機(株)	18,700	12	取引関係維持
(株)T&Dホールディングス	10,000	12	取引関係維持
RKB毎日放送(株)	9,000	12	取引関係維持
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	20,000	9	取引関係維持
(株)日立製作所	10,000	7	取引関係維持
(株)佐賀銀行	30,000	6	取引関係維持
(株)富士ピー・エス	22,000	6	取引関係維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	31,281	6	取引関係維持
(株)九州リースサービス	18,590	5	取引関係維持
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,000	4	取引関係維持
第一生命(株)	2,300	3	取引関係維持
丸紅(株)	3,000	2	取引関係維持
ダイダン(株)	3,300	1	取引関係維持
九州電力(株)	700	0	取引関係維持

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	1,779,920	1,101	取引関係維持
東テク(株)	378,000	324	取引関係維持
(株)西日本シティ銀行	500,000	174	取引関係維持
アズビル(株)	40,000	130	取引関係維持
西日本鉄道(株)	220,000	121	取引関係維持
(株)正興電機製作所	160,161	67	取引関係維持
OCHIホールディングス(株)	37,800	52	取引関係維持
(株)福岡中央銀行	130,000	41	取引関係維持
住友商事(株)	30,026	38	取引関係維持
日本乾溜工業(株)	95,000	38	取引関係維持
(株)十八銀行	85,053	31	取引関係維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	30,000	22	取引関係維持
(株)山口フィナンシャルグループ	16,000	22	取引関係維持
(株)リンガーハット	10,200	21	取引関係維持
(株)南陽	15,400	20	取引関係維持
(株)T&Dホールディングス	10,000	16	取引関係維持
(株)メディカルホールディングス	8,928	13	取引関係維持
西部電機(株)	18,700	13	取引関係維持
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	20,000	9	取引関係維持
(株)佐賀銀行	30,000	9	取引関係維持
RKB毎日放送(株)	9,000	8	取引関係維持
(株)日立製作所	10,000	8	取引関係維持
(株)九州リースサービス	18,590	7	取引関係維持
(株)富士ピーエス	22,000	7	取引関係維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	31,281	6	取引関係維持
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,000	4	取引関係維持
第一生命(株)	2,300	4	取引関係維持
ダイダン(株)	3,300	2	取引関係維持
丸紅(株)	3,000	2	取引関係維持
九州電力(株)	700	0	取引関係維持

八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査については有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、監査を受けております。業務を執行した公認会計士の氏名は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員	業務執行社員	公認会計士	内藤	真一
指定有限責任社員	業務執行社員	公認会計士	中野	宏治

補助者の構成

公認会計士	5名
公認会計士試験合格者	8名
その他	2名

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	27		27	
連結子会社				
計	27		27	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する報酬は、当社の事業規模の観点から合理的監査日数を勘案し、決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、監査法人主催のセミナー等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 3,056	1 2,506
受取手形及び売掛金	1 3,773	1 3,495
電子記録債権	139	211
有価証券	-	600
商品及び製品	159	194
仕掛品	651	692
原材料及び貯蔵品	316	326
その他	66	99
貸倒引当金	4	4
流動資産合計	8,159	8,124
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 2,988	1 3,044
減価償却累計額	2,446	2,486
建物及び構築物（純額）	542	557
機械装置及び運搬具	1 3,476	1 3,516
減価償却累計額	3,257	3,279
機械装置及び運搬具（純額）	218	236
土地	1 1,584	1 1,581
建設仮勘定	27	89
その他	2,121	2,079
減価償却累計額	2,017	1,971
その他（純額）	104	107
有形固定資産合計	2,477	2,572
無形固定資産		
	38	41
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 3,818	1, 2 3,854
その他	1, 2 615	1, 2 631
貸倒引当金	26	26
投資その他の資産合計	4,406	4,459
固定資産合計	6,922	7,073
資産合計	15,081	15,197

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,739	2,642
短期借入金	1 4,220	1 4,420
未払費用	435	426
未払法人税等	57	17
設備関係支払手形	34	61
サーモデバイス事業関連損失引当金	116	-
その他	590	500
流動負債合計	8,193	8,069
固定負債		
長期借入金	1 1,090	1 870
退職給付に係る負債	2,042	1,832
繰延税金負債	13	187
その他	611	367
固定負債合計	3,756	3,256
負債合計	11,950	11,326
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,641	1,641
資本剰余金	1,225	1,225
利益剰余金	543	605
自己株式	88	146
株主資本合計	3,322	3,325
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	100	550
為替換算調整勘定	111	219
退職給付に係る調整累計額	403	225
その他の包括利益累計額合計	191	545
純資産合計	3,131	3,871
負債純資産合計	15,081	15,197

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
売上高	11,126	11,201
売上原価	2, 3 8,597	2, 3 8,636
売上総利益	2,528	2,565
販売費及び一般管理費	1, 2 2,601	1, 2 2,562
営業利益又は営業損失()	72	2
営業外収益		
受取利息	10	18
受取配当金	51	54
持分法による投資利益	122	-
その他	30	41
営業外収益合計	215	115
営業外費用		
支払利息	80	78
持分法による投資損失	-	2
控除対象外消費税等	40	-
その他	8	16
営業外費用合計	130	97
経常利益	12	20
特別利益		
固定資産売却益	4 934	4 26
投資有価証券売却益	1	76
特別利益合計	936	102
特別損失		
固定資産廃棄損	6	-
事業構造改善費用	5 326	-
サーモデバイス事業関連損失	6 373	-
130周年記念事業費	26	-
特別損失合計	733	-
税金等調整前当期純利益	215	122
法人税、住民税及び事業税	63	25
法人税等調整額	44	-
法人税等合計	107	25
少数株主損益調整前当期純利益	107	96
当期純利益	107	96

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	107	96
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	21	450
退職給付に係る調整額	-	178
持分法適用会社に対する持分相当額	100	107
その他の包括利益合計	178	736
包括利益	186	833
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	186	833
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,641	1,225	398	87	3,177	121	12	-	133	3,311
会計方針の変更による累積的影響額					-					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,641	1,225	398	87	3,177	121	12	-	133	3,311
当期変動額										
剰余金の配当			25		25					25
当期純利益			107		107					107
連結範囲の変更に伴う利益剰余金の増加			63		63					63
自己株式の取得				0	0					0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						20	99	403	325	325
当期変動額合計			145	0	144	20	99	403	325	180
当期末残高	1,641	1,225	543	88	3,322	100	111	403	191	3,131

当連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,641	1,225	543	88	3,322	100	111	403	191	3,131
会計方針の変更による累積的影響額			6		6					6
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,641	1,225	550	88	3,329	100	111	403	191	3,138
当期変動額										
剰余金の配当			42		42					42
当期純利益			96		96					96
連結範囲の変更に伴う利益剰余金の増加					-					-
自己株式の取得				58	58					58
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						450	107	178	736	736
当期変動額合計			54	58	3	450	107	178	736	733
当期末残高	1,641	1,225	605	146	3,325	550	219	225	545	3,871

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	215	122
減価償却費	149	146
貸倒引当金の増減額（ は減少）	3	0
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	4	24
受取利息及び受取配当金	61	73
支払利息	80	78
持分法による投資損益（ は益）	122	2
固定資産売却損益（ は益）	934	26
投資有価証券売却損益（ は益）	1	76
減損損失	230	-
売上債権の増減額（ は増加）	350	205
たな卸資産の増減額（ は増加）	252	86
仕入債務の増減額（ は減少）	481	96
未払消費税等の増減額（ は減少）	64	24
その他の資産・負債の増減額	394	499
その他	3	0
小計	398	351
利息及び配当金の受取額	77	97
利息の支払額	80	76
法人税等の支払額	29	72
法人税等の還付額	3	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	369	403
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	54	43
定期預金の払戻による収入	20	4
有形及び無形固定資産の取得による支出	139	152
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,273	30
有形固定資産の売却に係る費用支払額	1	-
投資有価証券の取得による支出	904	-
投資有価証券の売却による収入	2	96
関係会社株式の取得による支出	279	-
その他の支出	4	3
その他の収入	17	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	70	64
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	500	300
長期借入金の返済による支出	520	320
配当金の支払額	25	42
自己株式の取得による支出	0	58
その他	22	13
財務活動によるキャッシュ・フロー	68	133
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	231	601
現金及び現金同等物の期首残高	2,811	3,042
現金及び現金同等物の期末残高	3,042	2,440

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称 昭和ネオス(株)

昭和トータルサービス(株)

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社の数 2社

持分法適用関連会社の名称 大連冰山空調設備有限公司

Korea Pionics Co., Ltd.

連結の範囲または持分法の適用の範囲の変更

平成26年12月5日付で、持分法適用関連会社であった朝日テック株式会社の保有株式全てを売却したため、同社を持分法の適用の範囲から除外しております。

持分法を適用している会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(ロ)たな卸資産

製品、商品及び仕掛品は主として総平均法によっております。

原材料は移動平均法によっております。

なお、評価基準については、原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法によっております。主な耐用年数は、建物及び構築物(3年~50年)、機械装置及び運搬具(4年~12年)であります。

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)で償却しております。

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 : 金利スワップ

ヘッジ対象 : 借入金利息

ヘッジ方針

将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が6百万円減少し、利益剰余金が6百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、流動資産の「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動資産の「受取手形及び売掛金」に表示していた3,913百万円は、「受取手形及び売掛金」3,773百万円、「電子記録債権」139百万円として組み替えております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び対応する債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
担保資産				
現金及び預金	14百万円	(百万円)	66百万円	(百万円)
受取手形及び売掛金	602百万円	(百万円)	544百万円	(百万円)
建物及び構築物	269百万円	(73百万円)	256百万円	(68百万円)
機械装置及び運搬具	0百万円	(0百万円)	0百万円	(0百万円)
土地	522百万円	(266百万円)	522百万円	(266百万円)
投資有価証券	411百万円	(百万円)	601百万円	(百万円)
投資その他の資産 「その他」	40百万円	(百万円)	27百万円	(百万円)
計	1,859百万円	(340百万円)	2,017百万円	(335百万円)

「現金及び預金」及び「投資その他の資産「その他」」は海外取引に伴う契約履行保証として、担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
対応する債務				
短期借入金	1,746百万円	(1,000百万円)	1,672百万円	(1,000百万円)
長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	458百万円	(200百万円)	506百万円	(200百万円)
計	2,205百万円	(1,200百万円)	2,179百万円	(1,200百万円)

上記のうち()内は内書で、工場財団抵当及び当該債務を示しております。

2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券	598百万円	628百万円
投資その他の資産「その他」 (出資金)	392百万円	438百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
発送費	317百万円	293百万円
給料手当	844百万円	871百万円
退職給付費用	99百万円	96百万円
減価償却費	11百万円	10百万円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	162百万円	137百万円

3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損（洗替法による戻入益：）が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	1百万円	7百万円

4 固定資産売却益

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
 久山工場（土地及び建物）の売却益であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
 福岡県宗像市の遊休土地の売却益であります。

5 事業構造改善費用

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

事業構造改善費用は、業績改善のための組織横断的なプロジェクトの結果、素形材加工事業における低採算品からの撤退等に伴う損失307百万円及び機器装置事業における海外生産移管が完了したことに伴う損失19百万円であります。

その主な要因は、固定資産の減損損失230百万円及びたな卸資産廃棄損96百万円であります。

(減損損失)

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	金額
工場	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他	福岡県古賀市	230百万円

(経緯)

素形材加工事業が保有する固定資産について、想定した利益水準の未達等に伴い、将来の投資回収の可能性を検討した結果、当該減損損失(230百万円)を「事業構造改善費用」に含めて表示しております。

その内訳は、建物及び構築物90百万円、機械装置及び運搬具136百万円、その他3百万円であります。

(グルーピングの方法)

事業用資産は管理会計上の区分毎に、賃貸資産及び遊休資産は1物件毎に区分しております。

(回収可能価額の算定方法等)

正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額を基準として算定しております。

6 サーマデバイス事業関連損失

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

機器装置事業において、新タイプの液晶表示装置製造用の熱処理炉を受注し、顧客の仕様に沿うべく製造を続けてまいりましたが、技術的な課題解決に時間を要した結果、一部の製品が販売不可能になるとともに顧客の生産計画に多大な影響を与えております。なお、顧客への損害賠償等について関係当事者と協議をしております。

サーマデバイス事業関連損失は、販売不可能な製品に係るたな卸資産廃棄損230百万円及び既に発生した対策費用26百万円並びに契約書等に基づき当事業年度末現在で見込まれる損害賠償等の損失額116百万円であります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	43百万円	668百万円
組替調整額	百万円	43百万円
税効果調整前	43百万円	624百万円
税効果額	21百万円	174百万円
その他有価証券評価差額金	21百万円	450百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額		115百万円
組替調整額		63百万円
税効果調整前		178百万円
税効果額		
退職給付に係る調整額		178百万円
持分法適用会社に対する持分 相当額		
当期発生額	100百万円	107百万円
その他の包括利益合計	78百万円	736百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,970,000			8,970,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	536,900	1,021		537,921

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加1,021株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	25	3.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	42	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,970,000			8,970,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	537,921	280,796		818,717

(注) 自己株式の株式数の増加は、会社法第155条第3号の規定に基づく取得280,000株及び単元未満株式の買取りによる増加796株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	42	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	40	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	3,056百万円	2,506百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	14百万円	66百万円
現金及び現金同等物	3,042百万円	2,440百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、機器装置事業における生産設備（有形固定資産「その他」）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年以内	2百万円	2百万円
1年超	2百万円	4百万円
合計	4百万円	6百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に空調機器、熱源機器、熱処理炉、各種鋳物製品製造販売事業を行うための設備投資計画等に照らして、必要な資金を金融機関からの借入により調達しております。一時的な余資は銀行預金または安全性の高い債券等に限定して運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わないこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金等は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との業務提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金等は、1年以内の支払期日であります。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で4年1カ月後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先等の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、売上債権管理規程に従い、営業債権について、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状態等の悪化等による回収懸念の早期把握と軽減を図っております。連結子会社についても、当社の売上債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスク（金利や為替等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行会社（取引先企業）の財務状況等を把握し、また満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を連結売上高の2か月分相当維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	3,056	3,056	
(2)受取手形及び売掛金	3,773	3,773	
(3)電子記録債権	139	139	
(4)投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,403	1,411	7
其他有価証券	1,721	1,721	
資産計	10,093	10,101	7
(1)支払手形及び買掛金	2,739	2,739	
(2)短期借入金	4,220	4,220	
(3)未払法人税等	57	57	
(4)長期借入金	1,090	1,092	2
負債計	8,106	8,108	2

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	2,506	2,506	
(2)受取手形及び売掛金	3,495	3,495	
(3)電子記録債権	211	211	
(4)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,401	1,413	11
其他有価証券	2,324	2,324	
資産計	9,941	9,953	11
(1)支払手形及び買掛金	2,642	2,642	
(2)短期借入金	4,420	4,420	
(3)未払法人税等	17	17	
(4)長期借入金	870	876	6
負債計	7,950	7,956	6

(注1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金並びに(3)電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金並びに(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
非上場株式	693	727

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	3,056			
受取手形及び売掛金	3,773			
電子記録債権	139			
投資有価証券				
満期保有目的の債券		1,203	200	
合計	6,969	1,203	200	

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	2,506			
受取手形及び売掛金	3,495			
電子記録債権	211			
投資有価証券				
満期保有目的の債券	600	600	200	
合計	6,814	600	200	

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	3,900					
長期借入金	320	520	520	20	20	10
リース債務	13	11	11	6	5	10
合計	4,233	531	531	26	25	20

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	3,900					
長期借入金	520	520	320	20	10	
リース債務	14	14	9	8	7	5
合計	4,434	534	329	28	17	5

(表示方法の変更)

「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より注記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の対応金額も併せて注記しております。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	1,403	1,411	7
合計	1,403	1,411	7

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	1,101	1,113	11
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	300	300	
合計	1,401	1,413	11

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	631	223	407
小計	631	223	407
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	1,089	1,383	293
小計	1,089	1,383	293
合計	1,721	1,607	113

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,257	1,493	764
小計	2,257	1,493	764
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	67	93	26
小計	67	93	26
合計	2,324	1,586	738

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	2	1	
合計	2	1	

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	64	43	
合計	64	43	

4 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金利息	400	100	1

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金利息	400	400	3

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度(非積立型)を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,950 百万円	2,974 百万円
会計方針の変更による累積的影響額	"	6 "
会計方針の変更を反映した期首残高	2,950 "	2,967 "
勤務費用	139 "	136 "
利息費用	44 "	44 "
数理計算上の差異の発生額	10 "	49 "
退職給付の支払額	170 "	216 "
退職給付債務の期末残高	2,974 "	2,882 "

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
年金資産の期首残高	818 百万円	932 百万円
期待運用収益	24 "	27 "
数理計算上の差異の発生額	37 "	65 "
事業主からの拠出額	139 "	138 "
退職給付の支払額	87 "	114 "
年金資産の期末残高	932 "	1,049 "

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,508 百万円	1,461 百万円
年金資産	932 "	1,049 "
	576 "	412 "
非積立型制度の退職給付債務	1,466 "	1,420 "
退職給付に係る負債	2,042 "	1,832 "

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
勤務費用	139 百万円	136 百万円
利息費用	44 "	44 "
期待運用収益	24 "	27 "
数理計算上の差異の費用処理額	57 "	63 "
確定給付制度に係る退職給付費用	217 "	216 "

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
数理計算上の差異	百万円	178 百万円
合計	"	178 "

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識数理計算上の差異	403 百万円	225 百万円
合計	403 "	225 "

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債券	33.8%	34.8%
株式	32.8%	34.2%
一般勘定	29.5%	27.4%
その他	3.9%	3.6%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割引率	1.50%	1.50%
長期期待運用収益率	3.00%	3.00%

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	69百万円	61百万円
投資有価証券	156	114
退職給付に係る負債	722	587
未払役員退職金	23	16
繰越欠損金	153	209
減損損失	86	67
サーモデバイス事業関連損失引当金	41	
その他	65	33
繰延税金資産小計	1,318	1,091
評価性引当額	1,318	1,091
繰延税金資産合計		
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	13	187
繰延税金負債合計	13	187
繰延税金資産(負債)の純額	13	187

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.8%	35.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.1	8.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.1	12.2
持分法適用会社の投資利益等	21.5	5.9
住民税均等割等	7.5	12.8
評価性引当額の増減	22.9	28.4
その他	0.4	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.1	21.1

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降に解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.8%、平成28年4月1日以降のものについては32.1%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債が19百万円減少し、その他有価証券評価額が19百万円増加しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部門を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「機器装置事業」、「素形材加工事業」及び「サービスエンジニアリング事業」の3つを報告セグメントとしております。

「機器装置事業」は、空調機器、熱源機器、環境機器、液晶パネル製造用熱処理炉等の製造販売をしております。「素形材加工事業」は、景観製品、各種鋳造品等の製造販売をしております。「サービスエンジニアリング事業」は、空調設備、給排水衛生設備工事等の請負工事のほか、メンテナンス、取替工事をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、予め定めた合理的な価額に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の「機器装置事業」のセグメント利益、「素形材加工事業」のセグメント利益及び「サービスエンジニアリング事業」のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	機器装置事業	素形材加工事業	サービスエンジニアリング事業	
売上高				
外部顧客への売上高	6,229	2,697	2,199	11,126
セグメント間の内部売上高又は振替高	12	12	88	113
計	6,241	2,710	2,287	11,239
セグメント利益又は損失()	99	12	38	72
セグメント資産	4,966	2,900	826	8,694
その他の項目				
減価償却費	98	49	0	149
特別損失(事業構造改善費用)	19	307		326
特別損失(サーモデバイス事業関連損失)	373			373
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	101	67	0	169

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	機器装置事業	素形材加工事業	サービスエンジニアリング事業	
売上高				
外部顧客への売上高	6,702	1,957	2,541	11,201
セグメント間の内部売上高又は振替高	9	15	138	163
計	6,712	1,973	2,679	11,364
セグメント利益又は損失()	101	13	90	2
セグメント資産	5,037	2,817	968	8,824
その他の項目				
減価償却費	108	37	0	146
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	124	123	0	248

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,239	11,364
セグメント間取引消去	113	163
連結財務諸表の売上高	11,126	11,201

(単位：百万円)

利益又は損失	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	72	2
その他の利益		
連結財務諸表の営業利益又は営業損失()	72	2

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,694	8,824
全社資産(注)	6,387	6,373
その他の調整額		
連結財務諸表の資産合計	15,081	15,197

(注) 全社資産は主に報告セグメントに帰属しない親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資金等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	149	146			149	146
特別損失(事業構造改善費用)	326				326	
特別損失(サーモデバイス事業関連損失)	373				373	
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	169	248			169	248

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア(中国、台湾、韓国)	その他	合計
10,120	1,005		11,126

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア(中国、台湾、韓国)	その他	合計
10,211	989		11,201

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	機器装置事業	素形材加工事業	サービスエンジニアリング事業	全社・消去	合計
減損損失		230			230

(注) 「全社・消去」の金額は、報告セグメントに帰属しない使用見込のない遊休資産に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項ありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	Korea Pionics Co.,Ltd.	韓国京畿道安城市	3,737百万ウォン	機器装置事業	(所有)直接30.0	OEM生産委託役員の兼任	製品の購入	63	買掛金	138

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製品の購入については、市場価格及び同社の原価等を勘案し、取引価格を決定しております。
- (2) 取引金額には消費税等は含まれておりません。
- (3) Korea Pionics Co.,Ltd.は平成25年12月25日付で当社が同社株式を追加取得したことにより関連会社となったため、同日以降の取引を記載しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	Korea Pionics Co.,Ltd.	韓国京畿道安城市	3,737百万ウォン	機器装置事業	(所有)直接30.0	OEM生産委託役員の兼任	製品の購入	456	買掛金	

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製品の購入については、市場価格及び同社の原価等を勘案し、取引価格を決定しております。
- (2) 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	371.35円	474.91円
1株当たり当期純利益金額	12.73円	11.53円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
 なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び及び当期純利益金額に与える影響は軽微であります。
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(百万円)	107	96
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	107	96
普通株式の期中平均株式数(株)	8,432,547	8,409,520

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,900	3,900	1.26	
1年以内に返済予定の長期借入金	320	520	1.70	
1年以内に返済予定のリース債務	13	14		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,090	870	1.65	平成28年4月1日～平成31年4月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	47	46		平成28年4月1日～平成33年12月21日
合計	5,370	5,350	1.37	

(注)1 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

- 2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	520	320	20	10
リース債務	14	9	8	7

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	2,078	4,939	7,928	11,201
税金等調整前当期純利益 金額又は税金等調整前四 半期純損失金額 (百万円)	220	264	120	122
当期純利益金額又は四半 期純損失金額 (百万円)	224	276	136	96
1株当たり当期純利益金 額又は四半期純損失金額 (円)	26.66	32.82	16.19	11.53

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 金額又は四半期純損失金 額() (円)	26.66	6.16	16.63	28.00

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 2,842	1 2,261
受取手形	1, 2 1,578	1, 2 1,246
売掛金	1,774	1,811
電子記録債権	139	199
有価証券	-	600
製品	139	159
仕掛品	649	688
原材料	316	326
前払費用	22	16
その他	2 125	2 171
貸倒引当金	3	2
流動資産合計	7,586	7,479
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 349	1 373
構築物	16	14
機械及び装置	1 218	1 235
車両運搬具	0	1
工具、器具及び備品	32	38
土地	1 1,418	1 1,415
リース資産	67	65
建設仮勘定	27	89
有形固定資産合計	2,130	2,232
無形固定資産	38	40
投資その他の資産		
投資有価証券	1 3,223	1 3,226
関係会社株式	519	513
関係会社出資金	210	210
その他	1, 2 246	1, 2 216
貸倒引当金	24	23
投資その他の資産合計	4,175	4,141
固定資産合計	6,343	6,414
資産合計	13,929	13,894

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,501	1,333
買掛金	2 877	2 884
短期借入金	1 4,200	1 4,400
未払金	2 232	2 70
未払費用	2 392	2 384
未払法人税等	38	13
預り金	2 254	2 292
設備関係支払手形	34	61
設備関係未払金	11	66
サーモデバイス事業関連損失引当金	116	-
その他	77	37
流動負債合計	7,735	7,544
固定負債		
長期借入金	1 1,000	1 800
長期預り保証金	497	320
退職給付引当金	1,638	1,607
繰延税金負債	13	187
その他	114	46
固定負債合計	3,262	2,961
負債合計	10,998	10,505
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,641	1,641
資本剰余金		
資本準備金	532	532
その他資本剰余金	693	693
資本剰余金合計	1,225	1,225
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	52	117
利益剰余金合計	52	117
自己株式	88	146
株主資本合計	2,830	2,837
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	100	550
評価・換算差額等合計	100	550
純資産合計	2,931	3,388
負債純資産合計	13,929	13,894

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	1 9,341	1 9,239
売上原価	1 7,696	1 7,570
売上総利益	1,645	1,668
販売費及び一般管理費	2 1,774	2 1,707
営業損失()	129	39
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 76	1 101
雑収入	1 37	1 47
営業外収益合計	114	148
営業外費用		
支払利息	77	75
雑支出	1 52	1 18
営業外費用合計	130	94
経常利益又は経常損失()	144	15
特別利益		
固定資産売却益	3 934	3 26
投資有価証券売却益	1	43
関係会社株式売却益	-	26
特別利益合計	936	96
特別損失		
固定資産廃棄損	6	-
事業構造改善費用	4 326	-
サーモデバイス事業関連損失	5 373	-
130周年記念事業費	26	-
特別損失合計	733	-
税引前当期純利益	57	112
法人税、住民税及び事業税	41	11
法人税等調整額	44	-
法人税等合計	85	11
当期純利益又は当期純損失()	27	100

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,641	532	693	1,225	104	104
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,641	532	693	1,225	104	104
当期変動額						
剰余金の配当					25	25
当期純利益又は当期純損失()					27	27
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計					52	52
当期末残高	1,641	532	693	1,225	52	52

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	87	2,883	121	121	3,005
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	87	2,883	121	121	3,005
当期変動額					
剰余金の配当		25			25
当期純利益又は当期純損失()		27			27
自己株式の取得	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			21	21	21
当期変動額合計	0	52	21	21	74
当期末残高	88	2,830	100	100	2,931

当事業年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,641	532	693	1,225	52	52
会計方針の変更による累積的影響額					6	6
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,641	532	693	1,225	58	58
当期変動額						
剰余金の配当					42	42
当期純利益又は当期純損失()					100	100
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計					58	58
当期末残高	1,641	532	693	1,225	117	117

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	88	2,830	100	100	2,931
会計方針の変更による累積的影響額		6			6
会計方針の変更を反映した当期首残高	88	2,837	100	100	2,937
当期変動額					
剰余金の配当		42			42
当期純利益又は当期純損失()		100			100
自己株式の取得	58	58			58
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			450	450	450
当期変動額合計	58	0	450	450	450
当期末残高	146	2,837	550	550	3,388

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品及び仕掛品は主として総平均法によっております。

原材料は移動平均法によっております。

なお、評価基準については、原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。主な耐用年数は、建物(3年~50年)、機械及び装置(12年)であります。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)で償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金利息

ヘッジ方針

将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が6百万円減少し、繰越利益剰余金が6百万円増加しております。また、当事業年度の営業損失、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、流動資産の「受取手形」に含めて表示しておりました「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行なっております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、流動資産の「受取手形」に表示していた1,718百万円は、「受取手形」1,578百万円、「電子記録債権」139百万円として組替えております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び対応する債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
担保資産		
現金及び預金	14百万円	66百万円
受取手形	602百万円	544百万円
建物	92百万円	86百万円
機械及び装置	0百万円	0百万円
土地	364百万円	364百万円
投資有価証券	411百万円	601百万円
投資その他の資産 「その他」	40百万円	27百万円
計	1,525百万円	1,689百万円

「現金及び預金」及び「投資その他の資産「その他」」は海外取引に伴う契約履行保証として、担保に供しております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
対応する債務		
短期借入金	1,746百万円	1,672百万円
長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	348百万円	416百万円
計	2,095百万円	2,089百万円

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	926百万円	920百万円
長期金銭債権	31百万円	31百万円
短期金銭債務	48百万円	54百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社に係る注記

関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引(売上高)	2,096百万円	2,064百万円
営業取引(仕入高)	488百万円	1,035百万円
営業取引以外の取引	28百万円	40百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
発送費	317百万円	293百万円
給料手当	388百万円	383百万円
研究開発費	126百万円	127百万円
雑費	123百万円	146百万円
減価償却費	2百万円	2百万円
おおよその割合		
販売費	72%	72%
一般管理費	28%	28%

3 固定資産売却益

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
久山工場(土地及び建物)の売却益であります。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
福岡県宗像市の遊休土地の売却益であります。

4 事業構造改善費用

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

事業構造改善費用は、業績改善のための組織横断的なプロジェクトの結果、素形材加工事業における低採算品からの撤退等に伴う損失307百万円及び機器装置事業における海外生産移管が完了したことに伴う損失19百万円であります。

その主な要因は、固定資産の減損損失230百万円及びたな卸資産廃棄損96百万円であります。

5 サーモデバイス事業関連損失

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

機器装置事業において、新タイプの液晶表示装置製造用の熱処理炉を受注し、顧客の仕様に沿うべく製造を続けてまいりましたが、技術的な課題解決に時間を要した結果、一部の製品が販売不可能になるとともに顧客の生産計画に多大な影響を与えております。なお、顧客への損害賠償等について関係当事者と協議しております。

サーモデバイス事業関連損失は、販売不可能な製品に係るたな卸資産廃棄損230百万円及び既に発生した対策費用26百万円並びに契約書等に基づき当事業年度末現在で見込まれる損害賠償等の損失116百万円であります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載していません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
子会社株式	110	110
関連会社株式	409	403
計	519	513

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	9百万円	8百万円
未払賞与	56	51
投資有価証券	156	114
退職給付引当金	579	515
未払役員退職金	23	16
繰越欠損金	153	209
減損損失	87	67
サーモデバイス事業関連損失引当金	41	
その他	49	18
繰延税金資産小計	1,156	1,002
評価性引当額	1,156	1,002
繰延税金資産合計		
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	13	187
繰延税金負債合計	13	187
繰延税金資産(負債)の純額	13	187

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.8%	35.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	26.2	5.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	22.8	13.4
住民税均等割等	24.4	12.2
評価性引当額の増減	89.1	29.4
試験研究費税額控除	8.2	
その他	1.0	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	147.4	10.2

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降に解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.8%、平成28年4月1日以降のものについては32.1%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債が19百万円減少し、その他有価証券評価差額金が19百万円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	349	55		31	373	1,979
	構築物	16	0		2	14	174
	機械及び装置	218	68	0	51	235	3,096
	車両運搬具	0	1		0	1	40
	工具、器具及び備品	32	33	0	28	38	1,934
	土地	1,418		3		1,415	
	リース資産	67	12		14	65	37
	建設仮勘定	27	227	166		89	
	計	2,130	401	170	128	2,232	7,264
無形固定資産	その他	38	13		10	40	126
	計	38	13		10	40	126

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	宇美工場テント倉庫新設	37百万円
建物	古賀工場LED照明新規導入	8百万円
機械及び装置	SV・NEOS缶体溶接口ポット	10百万円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

土地	玄海土地	3百万円
----	------	------

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	27		0	26
サーモデバイス事業関連損失引当金	116		116	

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.showa.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書及び その添付書類並びに確認書	事業年度 (第92期)	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	平成26年6月26日 福岡財務支局長に提出
(2)	内部統制報告書及びその添 付書類	事業年度 (第92期)	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	平成26年6月26日 福岡財務支局長に提出
(3)	四半期報告書 及び確認書	第93期	自 平成26年4月1日	平成26年8月11日
		第1 四半期	至 平成26年6月30日	福岡財務支局長に提出
		第93期	自 平成26年7月1日	平成26年11月13日
(4)	臨時報告書	第2 四半期	至 平成26年9月30日	福岡財務支局長に提出
		第93期	自 平成26年10月1日	平成27年2月12日
		第3 四半期	至 平成26年12月31日	福岡財務支局長に提出
(5)	自己株券買付状況報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19 条第2項第9号の2(株主総会における議 決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告 書		平成26年7月2日 福岡財務支局長に提出
				平成27年3月6日 福岡財務支局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 6月26日

昭和鉄工株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内 藤 真 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 野 宏 治

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和鉄工株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭和鉄工株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、昭和鉄工株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、昭和鉄工株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 6 月26日

昭和鉄工株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内 藤 真 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 野 宏 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和鉄工株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第93期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭和鉄工株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。